

各 位

## 各部門の役員をメンバーとする事業戦略検討チーム立ち上げについて

当社は、各部門の役員をメンバーとする事業戦略検討チームを本日（4月24日）付けて立ち上げましたので、ご報告申し上げます。

### 1. 背景と目的

3月31日東証リリースの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に対応する具体的施策を検討・実行に移し、現状のPBR1倍割れからの早期脱却、さらには安定的な企業価値増大を目指していくことにあります。

具体的には、以下の3点となります。

- (1) リサイクルや電子部材・機能材料領域において、成長事業をさらに伸ばし、新規事業を立ち上げ、軌道に乗せられるよう道筋をつけること。
- (2) 電気代が構造的に高止まりすることを想定し、亜鉛製錬事業の方向性を定めること。
- (3) 現段階での低ROIの主要因である豪州CBH社（当社100%子会社）について、ラスプ鉱山を含めた鉱山ポートフォリオの再編をすみやかに進めること。

### 2. 事業戦略検討チームの立ち上げ

上記目的1. (1) 成長・新規領域の実行の優先順位が最も高いため、役員新体制を待たず、事業横断的に以下の各役員をメンバーとする事業戦略検討チームを立ち上げました。

- ヘッド) 常務執行役員 伊藤正人 (次期社長候補: 電子部材・機能材料 SEG 担当)  
副ヘッド) 常務執行役員 中川英樹 (資源 SEG 担当)  
メンバー) 常務執行役員 森田英治 (安中製錬所長)  
メンバー) 執行役員 佐藤義和 (製錬・環境リサイクル SEG 担当)

### 3. スケジュール

来る5月12日に2022年度の決算発表を行います。それに合わせて現長期ビジョンのアップデート、低PBR対応、及び本検討チーム立ち上げの目的も含めた戦略の概略について、ご報告させていただきます。

2023年度が現12次中計の最終年度であり、来年5月の決算発表時に次期13次中計の詳細説明を行う予定ですが、今回の検討チームが担う上記目的1.(1)については、新中計発表を待たずに可能な限り前倒しで公表させていただく予定です。

次期社長候補の伊藤は川下領域を長年担ってきたことから、当社が掲げている事業ポートフォリオの再構築の陣頭指揮には最適と考え、ステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう進めてまいります。金融庁からもコーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクションプログラムに、資本効率の改善や事業再編が盛り込まれる方向であり、今回の社長交代を機に一気に改革を進める所存であります。

以 上